



木村 福成 (きむら ふくなり)
慶應義塾大学
経済学部 教授

1. 新たな局面を迎える東アジア経済統合

東アジアは長い間、FTA網構築の後進地域と言われてきた。確かにこれまでは、国際的生産・流通ネットワークの発達等「事実上の (de facto)」経済統合は進んでいた¹が、「政策面の (de jure)」経済統合は世界の他地域と比べ大きく遅れていた。しかし、その指摘はもはや当たらない。東アジアのFTA網はこの数年の間に一気に地域全体を覆うところまで進んでいる。

東アジアのFTA網はASEAN自由貿易地域 (AFTA) を核としながら成長してきた。AFTAについては、弱いピア・プレッシャーの下の協定であってとうてい有効に機能しえないとの見方がかつては強かった。しかし、AFTA特惠関税 (CEPT) の利用率は急速に上がってきており、タイのASEAN向け輸出全体に占めるCEPT輸出の割合は21.4% (2005年1~9月)、マレーシアのそれは6.7% (2004年) (もともとほとんど無税のシンガポール向けを除けば15.5%) に達している²。AFTAは、関税撤廃の速度は遅いが、自由化例外品目が極めて少ないという点ではクリーンな協定である。ASEAN先行6カ国については、2010年までにほとんどの品目についての特惠関税はゼロとなる。

AFTAの下での関税撤廃に数年遅れる形で、ASEAN・中国FTA (ACFTA) の物品協定は2005年7月に発効、ASEAN・韓国FTA (AKFTA) の物品協定は2006年5月にタイを除き署名に至っている。この2つの協定は、関税撤廃方式や原産地規則についてAFTAと極めて類似した構造を有している。一方日本も、シンガポール (2002年11月発効)、マレーシア (2006年7月発効) と二国間FTAを結び、さらにタイ、フィリピンと一応の大筋合意、インドネシア、ブルネイ、さらにASEAN全体と交渉中もしくは交渉合意、ベトナムとも交渉入りが検討されている。このように、日本、韓国、中国という北東アジア3カ国同士のFTA締結が遅れていることを除けば、域内

のFTA網はほぼ完成した。さらに、インド、豪州などとのFTAなど、東アジアの外延を拡大する動きも急である。

このような状況下、東アジア経済統合をめぐる日本国内の議論もだいたい落ち着いてきた。FTAを結んだからといって、急に世の中が良くなるわけでも悪くなるわけでもない。FTAは、第一義的には単なる関税取り決めである。そこから即座に「共同体」形成への道が開けたり、あるいは国家連合体への国家主権の委譲が問題となったりはしない。また、FTA特惠関税が発効したとしても、自動的に関税がゼロになるわけではなく、原産地証明の取得等必要な書類の準備が簡単にできるようになって初めて、実際の効果を発揮し始める。東アジアのFTA網に関しては、今後どのようにFTAを有効に使えるようにしていくかが問われている。

2. スパゲティ・ボウル現象？

東アジアのFTA網構築は、指揮者のいないオーケストラのごとく、ばらばらに五月雨式に進んでいる。その点に着目する欧米の経済学者、政治学者たちは、「スパゲティ・ボウル現象」が東アジアで起きるのではないかとの疑問を呈し始めた。

FTAは、参加国の間で域外関税を共通化しないという点で関税同盟と異なる。関税同盟であれば、域外製品であっても共通の関税の壁を越えてくるので、少なくとも理論上は、参加国間の貿易に関して国境を文字どおり撤廃することが可能となる。一方、FTAの場合には、関税の低い国から迂回して域外製品が入ってくる可能性があるため、参加国同士の貿易フローであっても原産地証明を伴って初めてFTA特惠の対象とされることになる。

スパゲティ・ボウル現象とは、筆者の知る限り、一貫した多角主義者として有名な経済学者バクワティが使い始めた言葉³で、二国間FTA

が錯綜^{さくそう}して結ばれていくことから生ずる原産地規則や自由化例外品目等の混乱、そしてそれがゆえに貿易が阻害されてしまう現象を指す。確かに、中南米諸国についての実証研究⁴を見ると、貿易保護を継続したい業種ほど意図的に原産地証明をクリアしにくくしている形跡があり、しかも原産地規則が二国間の取り決めごとに異なる複雑な体系を作り上げてしまっている。中南米諸国は多数のFTAを結んでいるが、FTAの下での物品の流れは極めて悪い。その原因の1つがスパゲティ・ボウル現象にあると考えられている。

東アジアでもスパゲティ・ボウル現象が起りうるのか。詳細は今後の研究にまたねばならないが、それほど深刻な悪影響は生じないのではないかと筆者は考えている。東アジアでは、中南米と異なり、すでに多くの物品が無税あるいはそれに近い形で貿易されている。無税扱いとなるのは、最恵国待遇ベースで関税ゼロとされている場合のほか、投資インセンティブとしての各種免税措置による場合など、さまざまなケースがある。FTAが結ばれるということは、無税扱いとするための手段の選択肢が増えるということを意味する。FTA特惠関税が使い勝手よく設計されるとは限らないが、少なくともアドホックな免税措置などに比べれば透明で予測可能性の大きい政策手段となる可能性が高い。もちろん、もしFTA特惠関税が不便であれば企業は使わなければよいわけで、少なくともFTAが現状よりも悪い事態を引き起こすとは考えにくい。

日本が対ASEAN諸国向けに並行して進めている二国間アプローチと多国間アプローチについても、混乱を招くのではないかとの懸念が内外から寄せられている。しかし、少なくともFTA特惠関税を利用する企業の立場からすれば、二国間FTAと多国間FTAが並行して締結されてもその都度便利な方を用いればよいので

あって、格別の不都合が生ずるとは思えない。

東アジアの場合には、制度の重複や複雑化を過度に恐れるのではなく、いかに貿易の自由化・円滑化のために役立つ形にFTAを設計するか、FTA特惠関税を利用しやすい形に設定するかに真剣に取り組めばよいのではないだろうか。またそのためには、無理に原産地規則を統一しようとするよりも、むしろ品目ごと、協定ごとに便利な原産地規則を設定していくことも可と考えるべきであろう。

最近、欧州統合研究の大家であるリチャード・ボールドウィン教授は、ヌードル・ボウルなる概念を持ち出して、東アジア経済統合に警鐘を鳴らしている。彼の主張は、東アジアでは地域統合全体を統括する強力な機関なしに無秩序にFTAが締結されつつあること、それぞれのFTAにおける自由化約束が必ずしも強い拘束力を伴っていないことから、何かをきっかけに東アジアの経済統合が大きく後退してしまう恐れもあるということにある。これはまた少し違う角度からの指摘であり傾聴に値する、しかし、一方で、東アジアの貿易は弱い拘束力の下でもかなりの程度自由になってきたことも正当に評価すべきであろう。また、東アジアにおいて欧州委員会のような強力な統合機関を作るコストもよく考える必要がある。

3. これまでの日本のEPA戦略の評価

日本のEPA戦略についても、内外からさまざまな評価・批判が寄せられているが、当を得ているものもそうでないものも含まれているので、注意しなければならない。

世界のFTAの大半は、経済面の効果に主眼があるというよりは、むしろ政治的動機が前面に出たものである。それに対し、これまで日本が東南アジア諸国と進めてきたEPA網作りは、明確に経済に重きを置いたものである。そして、日本が最も重視している東アジア諸国のビジネ

ス環境改善については、交渉段階からすでに着実に成果を上げてきていると評価できる。

日本と東南アジア諸国との間のEPA締結交渉では、もちろん通常のFTA交渉のようにお互いに関税撤廃を要求し合うという側面もある。しかしそれ以上に、日本が相手国のビジネス環境改善を要求し、代わりに相手国側はそれを実現するための経済・技術協力を日本に要請する、という形のバーゲニングの性格を強く有している。そして、関税撤廃に加え、各種貿易・投資円滑化措置の導入や投資ルール・知財保護などの制度整備、民間企業と現地政府との間のトラブル・シューティングのメカニズム設定などが、協定の内外にきめ細かく組み込まれている。これらの措置の多くは、必ずしも日本企業のみを利するものではなく、むしろ他の多国籍企業にも利益が均填され、相手国自身の経済発展にも資するものとなっている。経済面の直接効果を狙うという意味で言えば、日本のEPAは、AFTA、ACFTA、AKFTAなどよりもはるかに進んだものであると評価できる。

ただし、農業の部分を中心に、日本のEPAの貿易自由化度が低いことは憂慮される。そもそも、相手の途上国側よりも日本の方が広範に自由化例外品目を設定しているという現状は、日本の経済外交上、決して望ましいものではない。それ以上に重要なのは、今後日本が東アジアの外の国々、例えば豪州や米国とFTA締結を検討する際には、この農業の壁をどうしてもクリアしなければならないことである。東アジア経済統合が中国主導の政治的統合へと傾斜していく可能性が否定できない以上、日本としては東アジアの外の先進国とアライアンスを組んでバランスを取るという選択肢を確保しておかねばならない。農業保護に関しては、かねてから言われているとおり、国境措置から国内補助への切り替えを急ぎ、経済外交の自由度を高めておくべきである。

4. 大きい民間部門の役割

今後さらに進んでいくであろう東アジアの経済統合において日本の民間部門の果たすべき役割は極めて大きい。東アジアのビジネス環境改善のために何をすべきか、創造的アイデアを提示し、日本政府と相手国政府のEPA交渉を支持し、また相手国の企業家とも協同しながら前進を試みることに、これらは現状では日本企業のみが成し得ることである。その努力は、東アジア経済のさらなる繁栄につながり、ひいては地域の政治的安定にも寄与する。また、良好なビジネス環境は、総体的に見れば、現状でも強い国際競争力を有している日本企業を利するものでもある。

東アジアにはさまざまな発展段階、多様な政治形態の国々が存在する。したがって、ビジネス環境改善と言っても国によって力点の置き方が異なってくる。シンガポール、マレーシア、タイでは、生産・流通ネットワークのさらなる効率化が求められる。また、取引形態を多様化させて中国に対抗するためにも、地場系企業・企業家の育成が喫緊の課題である。生産・流通ネットワークへのさらなるコミットメントが必要なフィリピン、インドネシア、ベトナムでは、ロジスティクスの改善や集積の形成が推進されねばならない。ラオス、カンボジア、ミャンマーに関しては、近隣諸国の集積からの漏出(trickle down) 効果を楽しむため、ピンポイントの政策環境改善が急務である。日本政府の通商政策や経済協力政策とも協同しつつ日本企業が貢献しうる分野は多い。

中国は難しい国であるが、一方で改革マインドの強い国でもある。日本「政府」の言うことは聞かないが、日本「企業」には耳を傾ける。政治、軍事を手はずけるだけの強い経済を構築するため、できることはたくさんある。

そして最後に、日本自身に対する手当てを忘れてはならない。欧米のようにアウトソーシングが悪者にされてしまうような風潮が蔓延しないよう、日本が日本企業の競争力の源泉であり続けることが肝要である。この点でも、日本企業と日本政府の間で緊密なフィードバックが求められる。

- (注) 1 Kimura (2006) 参照
 2 日本貿易振興機構海外調査部 (2006、13～16ページ) による。これらの比率は、半導体関連部品等を中心にもともと無税の品目が大量に貿易されていること、各種の輸出品製造のための輸入原材料免税措置 (duty drawback) が広範に用いられていること、自動車部品を中心に引き続きASEAN産業協力 (AICO) スキームを利用している場合もあること等を勧告すれば、決して低いものではない
 3 Bhagwati and Panagariya (1996) 参照
 4 例えばDevlin and Estevadeordal (2001) 参照

(参考文献)

- Baldwin, Richard. (2006) “Managing the Noodle Bowl: the Fragility of East Asian Regionalism” CEPR Discussion Paper Series No. 5561 (March). In URL:<http://www.cepr.org/pubs/dps/DP5561.asp>.
- Bhagwati, Jagdish and Panagariya, Arvind. (1996) “Preferential Trading Areas and Multilateralism: Strangers, Friends, or Foes?” In Jagdish Bhagwati and Arvind Panagariya, eds., *The Economics of Preferential Trade Agreements*, Washington, D.C.: American Enterprise Institute.
- Devlin, Robert and Estevadeordal, Antoni. (2001) “What’s New in the New Regionalism in the Americas?” INTAL-ITD-STA Working Paper 6, Inter-American Development Bank (May).
- Kimura, Fukunari. (2006) “International Production and Distribution Networks in East Asia: 18 Facts, Mechanics, and Policy Implication.” Forthcoming in *Asian Economic Policy Review*, Issue 2. Also in URL:<http://www.coe-econbus.keio.ac.jp/data/DP2006-008.pdf>.
- 日本貿易振興機構海外調査部 (2006) 『ASEAN経済共同体 (AEC) の現状と事業環境の変化』、ジェトロ。